（様式１－１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

　　　　　　　 代表者職氏名

参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：「ヨコハマSDGsデザインセンター事業」運営事業者の募集

【添付書類等】

①誓約書（様式１－２）

②共同事業体の結成に関する申請書（様式１－３）【※１】

③運営事業者個人情報保護管理体制（様式１－４）【※２】

④協働事業の実績について（様式１－５）【※３】

⑤定款

⑥法人登記簿謄本

⑦消費税及び地方消費税納税証明書（未納税額のない証明書）

⑧雇用保険・健康保険・厚生年金保険の加入を確認できる書類（保険料領収書の写し等）

⑨直近３か年分の事業報告書

⑩過去５年間の事業等実績書（自由書式）

※１：様式１―３は、単独事業者として参加申出する場合は、提出の必要はありません。

　　　また、JV〈共同事業体〉、団体〈協議会等の団体〉による場合、とりまとめ事業者（連絡窓口を代表者として設定し、②を除く①、③～⑩は全ての運営事業者について書類を提出してください。

※２：様式１―４は、オンラインシステム構築・情報収集等運用事業者のみ提出してください。

※３：ここで言う実績とは、本事業と類似した事業〔公民連携による中間支援組織の運営実

績、SDGsの視点による事業の実績、プラットフォームの運営実績〕を優先的に記載

してください。応募者が類似実績と判断するものであれば記載できるものとします。（横浜市発注の事業や履行場所が横浜市内の事業があれば記載してください。また

直近５年間など最近の実績を優先して記載してください。）

※必要に応じて、上記書類以外の資料の提出を求める場合があります。

連絡担当者

　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　電話番号

ＦＡＸ

　　　　　　　　E-mail

（様式１－２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

誓約者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

誓　約　書

　「ヨコハマSDGsデザインセンター事業」運営事業者の選定に参加申請するにあたり、次の事項を誓約します。

１　「ヨコハマSDGsデザインセンター事業」運営事業者募集要項に記載の資格基準を全て満たしています。

２　この誓約に違背した場合は、横浜市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

（様式１－３）

令和　　年　　月　　日

共同事業体の結成に関する申請書

　横浜市契約事務受任者

共同事業体の名称

共同事業体代表団体

所在地

団体名

代表者職・氏名

　「ヨコハマSDGsデザインセンター事業」運営事業者の選定に参加するため、募集要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体の  目的 |  | |
| 共同事業体の  名称 |  | |
| 共同事業体の  事務所所在地 |  | |
| 共同事業体の  構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  団体名 |  |
| 所在地  団体名 |  |
| 所在地  団体名 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地  団体名 |  |

（別紙あり）

（様式１－３別紙１）

共同事業体連絡一覧

共同事業体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　．

【代表構成団体　担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  氏名 | （　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

【構成団体　担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  氏名 | （　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

【構成団体　担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  氏名 | （　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（様式１－３別紙２）

**共同事業体役割一覧**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運営事業者の役割 | 法人名 | 法人所在地 |
| 取りまとめ事業者  （代表事業者） |  |  |
| センター事務局運営  担当事業者 |  |  |
| 各種相談対応及び  マッチング支援  担当事業者 |  |  |
| 試行的取組の実施  担当事業者 |  |  |
| 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の運営の運営担当事業者 |  |  |

※その他担当者がいる場合は行を追加して記入してください。

※複数の担当を兼ねることを妨げるものではありません。

（様式１－４） 様式１―４については、オンラインシステム構築、情報収集等事業者のみ提出してください。

運営事業者個人情報保護管理体制

|  |  |
| --- | --- |
| 調 査 項 目 | 内 容 |
| １事業者名 | □横浜市競争入札有資格者  □その他（ ）  □個人情報保護法上の個人情報取扱事業者  □横浜市出資法人（条例第 60 条） |
| ２担当部署名 |  |
| ３責任者役職名 |  |
| ４個人情報取扱者の人数 | 正社員 名 派遣社員 名 パート・アルバイト 名その他 名 |
| ５個人情報保護関連資格等 | □Ｐマーク □ＩＳＭＳ □神奈川県ＰＤマーク  □その他の資格（ ）  □個人情報関係の損害保険に加入 |
| ６個人情報保護に関する社内規定 | □個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規定  □個人情報漏えい･紛失･滅失･盗難等事故時の対応規定・マニュアル等  □個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記  □その他の規定（ ）  □規定なし |
| ７個人情報保護に関する研修・教育 | □個人情報保護に関する研修・教育を実施（年 \_回／従業員１人あた り）  □その他（ ） |
| ８個人情報保護に関する点検・検査・監査等 |  |

裏面あり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ９個人情報を取り扱う作業場所の管理体制 | | |
|  | (1)作業施設の入退室管理 | 作業期間中の入室可能人数  □上記４の作業者のみ  □作業者以外の入室可（□上記外 名 □その他）  入退室者名及び時刻の記録  □なし （施錠のみ、身分証提示のみ等）  □あり □用紙記入  □ＩＣカード等によりＩＤ等をシステムに記録  □カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録  □その他（ ）） |
| (2)個人情報の保管場所  （紙媒体・電磁媒体） | □鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室  □その他（ ） |
| (3)作業施設の防災体制 | □常時監視 □巡回監視 □耐火構造 □免震・制震構造  □その他（ ） |
| (4)個人情報の運搬方法 |  |
| (5)個人情報の廃棄方法 |  |
| (6)電算処理を行う場合の個人情報保護対策  （行う場合のみ記入） | □作業を行う機器を限定（ノート型 台、デスクトップ型 台）  □作業機器は外部との接続をしていない  □ＩＤ・パスワード付与によりアクセス制限  □アクセスログ保存（ 年）  □停電時のデータ消去防止対策（無停電電源装置、電源の二重化等）  □その他（ ） |
| (7)施設外で作業を行う場合の個人情報保護対策  （行う場合のみ記入） |  |
| 10 個人情報を扱うサーバーの設置場所 | | □国内  □国外 |

（様式１－５）

協働事業の実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 協働事業① | |
| 事業名称 |  |
| 実施時期 |  |
| 協働の相手方  （複数の場合は複数団体記入すること） |  |
| 事業内容 |  |
| 協働事業② | |
| 事業名称 |  |
| 実施時期 |  |
| 協働の相手方  （複数の場合は複数団体記入すること） |  |
| 事業内容 |  |
| 協働事業③ | |
| 事業名称 |  |
| 実施時期 |  |
| 協働の相手方  （複数の場合は複数団体記入すること） |  |
| 事業内容 |  |